



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社中西製作所

上場取引所 東

コード番号 5941 URL <https://www.nakanishi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 一真

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 吉川 日出行 TEL 03-6679-3007

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,602	19.3	1,966	83.4	2,086	74.9	1,519	89.1
2023年3月期	30,668	2.0	1,072	△34.6	1,193	△32.0	803	△28.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	241.42	—	8.0	7.2	5.4
2023年3月期	127.44	—	4.6	4.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	29,097	19,108	65.7	3,043.43
2023年3月期	26,133	17,626	67.4	2,796.82

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,108百万円 2023年3月期 17,626百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,333	△454	△266	5,810
2023年3月期	△1,436	△307	△780	2,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	201	25.1	1.2
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	66.00	66.00	458	30.2	2.4

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、33円から73円に変更しております。詳細については、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	17,000	4.4	700	16.5	760	14.6	450	12.8	71.67
通期	37,000	1.1	1,810	△8.0	1,930	△7.5	1,377	△9.4	219.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,306,000株	2023年3月期	6,306,000株
2024年3月期	27,500株	2023年3月期	3,629株
2024年3月期	6,292,005株	2023年3月期	6,302,392株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(重要な会計上の見積り)	15
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、景況感の改善に伴い、持ち直しの動きが見られるものの、資源価格の高騰や円安による物価の上昇、各国の政策金利の引き上げによる世界的な景気後退懸念等により、不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社におきましては、総合厨房機器メーカーとして、得意とする省人化された効率的な大量調理・洗浄システムはもとより、食中毒や異物混入問題といった以前から注目されている「食の安全・安心」の課題克服にも目を向け、様々な顧客ニーズに対応した厨房機器・厨房システムの提案を心がけ、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって業績の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、学校関連及び外食関連の受注が好調であったことから、売上高は過去最高の366億2百万円（前年同期比19.3%増）となりました。利益面につきましては、自社製品比率の高い学校関連が堅調であったことなどから物価高騰の影響を受けつつも売上総利益率は前事業年度と同じ水準を維持し、人件費のベースアップ等により販売費及び一般管理費等が増加したものの売上高の増加に伴い、営業利益は19億66百万円（前年同期比83.4%増）、経常利益は20億86百万円（前年同期比74.9%増）、当期純利益は15億19百万円（前年同期比89.1%増）となりました。

②当期のセグメント別の概況

イ. 業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は365億1百万円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益は19億14百万円（前年同期比86.2%増）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は52百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当社の財政状態は、当事業年度末の総資産は、290億97百万円（前年同期比29億63百万円増）となりました。これは主に受取手形が6億16百万円、商品及び製品が3億58百万円減少したものの、現金及び預金が36億12百万円、仕掛品が3億14百万円増加したことなどによるものです。

負債は、99億88百万円（前年同期比14億81百万円増）となりました。これは主に買掛金が3億2百万円減少したものの、電子記録債務が8億45百万円、未払消費税等が3億48百万円、未払法人税等が2億34百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、191億8百万円（前年同期比14億81百万円増）となりました。これは主に剰余金の配当が2億1百万円あったものの、当期純利益を15億19百万円計上し、評価・換算差額等が2億5百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、58億10百万円（前年同期比36億12百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は43億33百万円（前年同期は使用した資金14億36百万円）となりました。これは主に売上債権が6億90百万円減少したものの、税引前当期純利益が21億35百万円、仕入債務の増加額が7億85百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億54百万円（前年同期は使用した資金3億7百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が1億43百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2億82百万円、投資有価証券の取得による支出が1億88百万円、無形固定資産の取得による支出が95百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億66百万円(前年同期は使用した資金7億80百万円)となりました。これは主に配当金の支払額が2億2百万円、自己株式の取得による支出が51百万円あったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景況感の改善とともに歴史的な物価高がいつ収まるのか不透明で、今後も極めて不確実性の高い経済環境が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、当社は、近年のフードテックへの世界的な意識の高まりをとらえて、従来から取り組んでいる、より人手に頼らず業務の効率化に対する研究開発に力を入れて、衛生的で省人化された厨房システムのご提案を積極的に行ってまいります。また、中長期的な大きな設備投資として群馬工場の増築や老朽化した奈良工場の移転等も検討しております。

そして、国連で採択されたサステナブル(持続可能)な社会を目指したSDGsの課題目標の達成に寄与するべく、環境にも配慮した省エネタイプの製品開発等に力を注いでまいります。このような取り組みを通して主要販売先である学校・病院・事業所・外食産業分野への厨房システムの販売力強化に向けて、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績向上に向けてまい進する所存でございます。

なお、2025年3月期の通期の業績につきましては、現在の営業状況から、売上高370億円、営業利益18億10百万円、経常利益19億30百万円、当期純利益13億77百万円を見込んでおります。

また、業績向上への意識ばかりではなくESGの考え方にも配慮して、社会課題の解決に貢献しつつ、社員とその家族はもとより、あらゆる人が自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことのできる社会の実現に向けて行動してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいこと、また、当社は連結財務諸表を作成しておらず、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国際会計基準の動向等を踏まえ、IFRS(国際財務報告基準)の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,197,200	※1 5,810,018
受取手形	1,256,161	639,571
売掛金	7,246,953	7,276,713
商品及び製品	2,187,754	1,829,165
仕掛品	760,324	1,074,690
原材料及び貯蔵品	825,416	936,382
前渡金	108,009	39,486
前払費用	134,838	105,462
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	6,427	8,619
未収消費税等	104,514	—
その他	53,852	35,706
貸倒引当金	△12,754	△11,874
流動資産合計	14,868,699	17,743,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,146,336	6,219,273
減価償却累計額	△2,601,078	△2,784,323
建物(純額)	※1 3,545,258	※1 3,434,950
構築物	278,586	279,086
減価償却累計額	△180,084	△190,341
構築物(純額)	98,501	88,744
機械及び装置	1,442,437	1,475,524
減価償却累計額	△1,022,208	△1,108,909
機械及び装置(純額)	420,228	366,615
車両運搬具	48,726	48,649
減価償却累計額	△48,182	△47,436
車両運搬具(純額)	544	1,213
工具、器具及び備品	674,767	764,240
減価償却累計額	△603,681	△637,749
工具、器具及び備品(純額)	71,085	126,490
土地	※1, ※2 4,054,948	※1, ※2 4,054,948
リース資産	60,937	75,637
減価償却累計額	△24,941	△35,412
リース資産(純額)	35,995	40,225
建設仮勘定	19,030	—
有形固定資産合計	8,245,592	8,113,187
無形固定資産		
ソフトウエア	609,867	539,946
電話加入権	10,300	10,300
ソフトウエア仮勘定	18,920	5,324
無形固定資産合計	639,087	555,570

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,257,747	※1 1,671,079
関係会社株式	240,667	240,667
出資金	620	620
破産更生債権等	39,933	24,834
関係会社長期貸付金	123,572	134,952
長期前払費用	46,124	33,891
前払年金費用	268,011	262,868
繰延税金資産	355,305	241,417
その他	88,158	98,864
貸倒引当金	△39,933	△24,834
投資その他の資産合計	2,380,207	2,684,361
固定資産合計	11,264,888	11,353,118
資産合計	26,133,587	29,097,061
負債の部		
流動負債		
支払手形	415,116	588,765
電子記録債務	1,390,128	2,235,471
買掛金	3,250,661	2,948,283
短期借入金	※1 700,000	※1 700,000
リース債務	9,693	11,153
未払金	384,226	430,094
未払費用	409,940	417,010
未払法人税等	164,467	398,776
未払消費税等	—	348,289
契約負債	11,682	115,001
預り金	57,018	73,949
前受収益	8,592	9,142
賞与引当金	347,785	360,939
災害損失引当金	—	47,903
その他	3,188	399
流動負債合計	7,152,500	8,685,182
固定負債		
リース債務	29,981	33,098
再評価に係る繰延税金負債	※2 298,917	※2 298,917
退職給付引当金	702,631	741,750
資産除去債務	53,342	53,943
長期未払金	220,016	140,429
その他	49,595	35,555
固定負債合計	1,354,483	1,303,695
負債合計	8,506,984	9,988,877

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金	1,537,125	1,539,883
資本剰余金合計	1,537,125	1,539,883
利益剰余金		
利益準備金	86,779	86,779
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	12,600	10,012
別途積立金	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金	10,928,981	12,248,930
利益剰余金合計	14,958,360	16,275,722
自己株式	△2,804	△46,740
株主資本合計	17,938,281	19,214,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	595,569	795,891
繰延ヘッジ損益	367	5,443
土地再評価差額金	※2 △907,615	※2 △907,615
評価・換算差額等合計	△311,678	△106,280
純資産合計	17,626,603	19,108,184
負債純資産合計	26,133,587	29,097,061

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
製品売上高	25,205,972	30,837,318
商品売上高	5,363,156	5,664,224
賃貸事業売上高	99,611	100,506
売上高合計	30,668,740	36,602,049
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	292,337	633,774
当期製品製造原価	※1, ※2, ※4 19,907,998	※1, ※2, ※4 23,739,947
合計	20,200,335	24,373,722
製品他勘定振替高	※1 458,658	※1 430,125
製品期末棚卸高	633,774	576,272
製品売上原価	19,107,902	23,367,325
商品売上原価		
商品期首棚卸高	1,042,892	1,553,979
当期商品仕入高	17,012,920	19,503,508
合計	18,055,812	21,057,488
商品他勘定振替高	※2 12,162,085	※2 15,167,910
商品期末棚卸高	1,553,979	1,252,893
商品売上原価	4,339,747	4,636,684
賃貸事業売上原価	55,484	48,505
売上原価合計	※3 23,503,133	※3 28,052,515
売上総利益	7,165,606	8,549,533
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,320	100,910
給料	2,401,586	2,592,346
貸倒引当金繰入額	43,694	△6,139
賞与引当金繰入額	254,987	263,562
退職給付費用	135,516	152,044
福利厚生費	505,443	558,435
賃借料	267,709	269,512
減価償却費	227,725	267,573
試験研究費	※1, ※2, ※4 311,889	※1, ※2, ※4 285,418
その他	1,877,645	2,099,492
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 6,093,517	※1, ※2 6,583,156
営業利益	1,072,089	1,966,377

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	235	871
受取配当金	19,850	24,148
仕入割引	47,164	62,472
補助金収入	17,958	—
為替差益	21,984	5,202
スクラップ売却益	21,273	23,187
その他	25,733	17,754
営業外収益合計	154,199	133,637
営業外費用		
支払利息	5,536	3,604
支払手数料	20,499	999
株主優待費用	3,004	7,401
その他	3,963	1,388
営業外費用合計	33,004	13,394
経常利益	1,193,284	2,086,620
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 79
投資有価証券売却益	—	78,372
退職給付制度改定益	82,047	—
受取保険金	—	※7 48,866
特別利益合計	82,047	127,319
特別損失		
固定資産除却損	※6 3,075	※6 30,644
災害損失引当金繰入額	—	※7 47,903
特別損失合計	3,075	78,547
税引前当期純利益	1,272,256	2,135,392
法人税、住民税及び事業税	482,431	595,091
法人税等調整額	△13,352	21,263
法人税等合計	469,079	616,355
当期純利益	803,177	1,519,036

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	15,635	3,930,000	10,374,865	14,407,279	△2,745
当期変動額								
剰余金の配当						△252,096	△252,096	
圧縮記帳積立金の取崩				△3,034		3,034	—	
当期純利益						803,177	803,177	
自己株式の取得								△58
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△3,034	—	554,115	551,081	△58
当期末残高	1,445,600	1,537,125	86,779	12,600	3,930,000	10,928,981	14,958,360	△2,804

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,387,259	465,883	5,541	△907,615	△436,190	16,951,068
当期変動額						
剰余金の配当	△252,096					△252,096
圧縮記帳積立金の取崩	—					—
当期純利益	803,177					803,177
自己株式の取得	△58					△58
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		129,686	△5,174		124,511	124,511
当期変動額合計	551,022	129,686	△5,174	—	124,511	675,534
当期末残高	17,938,281	595,569	367	△907,615	△311,678	17,626,603

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	12,600	3,930,000	10,928,981	14,958,360	△2,804
当期変動額								
剰余金の配当						△201,675	△201,675	
圧縮記帳積立金の取崩				△2,588		2,588	—	
当期純利益						1,519,036	1,519,036	
自己株式の取得								△51,645
自己株式の処分		2,758						7,709
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	2,758	—	△2,588	—	1,319,949	1,317,361	△43,936
当期末残高	1,445,600	1,539,883	86,779	10,012	3,930,000	12,248,930	16,275,722	△46,740

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,938,281	595,569	367	△907,615	△311,678	17,626,603
当期変動額						
剰余金の配当	△201,675					△201,675
圧縮記帳積立金の取崩	—					—
当期純利益	1,519,036					1,519,036
自己株式の取得	△51,645					△51,645
自己株式の処分	10,467					10,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		200,321	5,076		205,397	205,397
当期変動額合計	1,276,183	200,321	5,076	—	205,397	1,481,581
当期末残高	19,214,464	795,891	5,443	△907,615	△106,280	19,108,184

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,272,256	2,135,392
減価償却費	529,629	555,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,694	△15,990
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,921	13,154
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△113,896	△40,424
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	47,903
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△11,683	5,143
受取利息及び受取配当金	△20,086	△25,020
支払利息	5,536	3,604
受取保険金	—	△48,866
固定資産売却損益 (△は益)	—	△79
固定資産除却損	3,075	30,644
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△78,372
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,645,061	690,699
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,073,365	△66,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	616,627	785,137
その他	△316,614	647,676
小計	△669,966	4,638,932
利息及び配当金の受取額	19,857	25,249
利息の支払額	△5,845	△3,679
保険金の受取額	—	48,866
法人税等の支払額	△780,818	△375,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,436,774	4,333,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△14,018	—
関係会社貸付けによる支出	△130,000	△20,000
長期貸付金の回収による収入	—	6,427
有形固定資産の取得による支出	△44,675	△282,710
有形固定資産の売却による収入	—	80
無形固定資産の取得による支出	△75,098	△95,784
投資有価証券の取得による支出	△49,629	△188,145
投資有価証券の売却による収入	—	143,904
補助金の受取額	18,271	—
その他の支出	△15,571	△19,909
その他の収入	2,807	1,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,915	△454,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△9,482	△11,592
配当金の支払額	△250,727	△202,257
自己株式の取得による支出	△58	△51,645
その他	△20,499	△999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△780,768	△266,495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,525,458	3,612,818
現金及び現金同等物の期首残高	4,722,658	2,197,200
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,197,200	※ 5,810,018

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・仕掛品（標準部品）

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品・仕掛品（その他）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

有形固定資産 その他 2～30年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えている場合には、貸借対照表の前払年金費用に計上しております。

(退職給付制度の移行)

当社は、2022年4月1日より現行の退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告 第2号 平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について、退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

なお、本移行に伴い前事業年度の特別利益として退職給付制度改定益82,047千円を計上しております。

(4) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、その見積額を計上しております。

7. 重要な収益及び費用の計上基準

業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業においては、厨房機器の仕入商品の販売並びに業務用の炊飯機、洗浄機、消毒保管機等の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、検収完了時点において約束した財又はサービスの支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

また、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

いずれの収益も、顧客との契約において約束された金額で測定しております。

製造及び販売の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方針

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(純額)	355,305	241,417

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来の利益計画に基づいて将来の課税所得を検討し、近い将来の経営環境の著しい変化の有無を検討した上で、実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。将来の課税所得について当社では、定期的に利益計画会議を開催し、支店・営業所・事業部から営業活動や市場・顧客の動向、各案件の状況について報告を受けております。こうして報告された来期以降の案件の動向、受注の確度などに基づいて将来予測を行っております。

しかしながら、繰延税金資産の全部又は一部について回収可能性がないと判断した場合、その金額を評価性引当額として繰延税金資産から控除し、また、同額を法人税等調整額として計上することとなります。

なお、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りを前提とした仮定に変更が生じた場合、翌会計年度の財務諸表において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「株主優待費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,967千円は、「株主優待費用」3,004千円、「その他」3,963千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	321,108千円	298,378千円
土地	1,513,279	1,513,279
計	1,834,388	1,811,658

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期借入金	500,000千円	500,000千円
計	500,000	500,000

ロ. 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(前事業年度8社、当事業年度9社)の借入債務に対して担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
普通預金	242,581千円	277,741千円
投資有価証券	12,800	12,800
計	255,381	290,541

※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時 価と再評価後の帳簿価額との差額	571,399千円	508,971千円

3. コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売費及び一般管理費(試験研究費)	307,888千円	275,843千円
販売費及び一般管理費(その他)	138,530	118,583
その他	12,239	35,698
計	458,658	430,125

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
材料他勘定受入高	12,152,552千円	15,151,722千円
販売費及び一般管理費(試験研究費)	96	798
販売費及び一般管理費(その他)	5,746	8,560
その他	3,690	6,828
計	12,162,085	15,167,910

※3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	17,659千円	58,482千円

※4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	319,838千円	300,801千円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
車両運搬具	一千円	79千円

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	563千円	20,345千円
機械及び装置	137	1,169
工具、器具及び備品	829	190
その他	1,545	8,938
計	3,075	30,644

※7. 受取保険金、災害損失引当金繰入額は次のとおりであります。

2023年7月に群馬県内で発生した雹被害に伴う修繕費の見積額として、「災害損失引当金繰入額」を計上しております。また、これに伴い受領した損害保険金を「受取保険金」として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式(注)	3,596	33	—	3,629
合計	3,596	33	—	3,629

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	252,096	40.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,675	利益剰余金	32.00	2023年3月31日	2023年6月30日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式(注)	3,629	30,043	△6,172	27,500
合計	3,629	30,043	△6,172	27,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30,000株は、譲渡制限付株式報酬制度の導入による自己株式の取得であり、43株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,675	32.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	458,330	利益剰余金	73.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	2,197,200千円	5,810,018千円
現金及び現金同等物	2,197,200	5,810,018

(持分法損益等)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は非連結子会社を有しているものの、損益等の重要性が乏しく、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は非連結子会社を有しているものの、損益等の重要性が乏しく、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本社に販売部門を統括する営業本部、奈良工場に製造部門を統括する生産本部、大阪本社に管理部を置き、各部門が情報を交換し包括的な戦略を立案し、業務用厨房機器における事業活動を展開しております。また、管理部において、不動産賃貸の管理を行っております。

したがって、当社は、主たる事業である「業務用厨房機器製造販売事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売事業」は、奈良工場及び群馬工場にて製造しております業務用の炊飯機、洗浄機、消毒保管機等と仕入商品をユーザーへ出荷しております。また、工事を伴うものについては施工を行っております。

「不動産賃貸事業」は、事業者向け賃貸事務所及び賃貸駐車場を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,569,128	99,611	30,668,740	—	30,668,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,569,128	99,611	30,668,740	—	30,668,740
セグメント利益	1,027,962	44,127	1,072,089	—	1,072,089
セグメント資産	21,003,129	1,189,583	22,192,713	3,940,873	26,133,587
その他の項目					
減価償却費	495,398	34,231	529,629	—	529,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,243	1,565	124,808	—	124,808

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などであります。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,501,542	100,506	36,602,049	—	36,602,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,501,542	100,506	36,602,049	—	36,602,049
セグメント利益	1,914,376	52,000	1,966,377	—	1,966,377
セグメント資産	20,037,363	1,192,990	21,230,354	7,866,707	29,097,061
その他の項目					
減価償却費	524,833	30,241	555,075	—	555,075
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	335,691	33,943	369,635	—	369,635

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などがあります。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本マクドナルド株式会社	3,968,233	業務用厨房機器製造販売事業

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本マクドナルド株式会社	4,764,170	業務用厨房機器製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,796.82円	3,043.43円
1株当たり当期純利益	127.44円	241.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	803,177	1,519,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	803,177	1,519,036
普通株式の期中平均株式数(株)	6,302,392	6,292,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	23,739,947	+19.2

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

②商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	19,503,508	+14.6

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

③受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	39,290,407	+22.9	7,937,817	+51.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

④販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	36,501,542	+19.4
不動産賃貸事業	100,506	+0.9
合計	36,602,049	+19.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本マクドナルド株式会社	4,764,170	13.0

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。